

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市防災協会	所管課	消防局総務部総務課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 対馬 電話 011-215-2010
設立年月日	平成6年(1994年)4月1日	本市出資額	7,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	市民の防災意識の高揚と防災対応力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに、減災社会を推進し、安全で安心して暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成6年(1994年)4月1日
沿革	平成6年 平成10年 平成15年 平成24年	沿革	団体設立 ホームページ開設 事務所移転 公益財団法人へ移行
代表者	理事長(常勤) 大島 光由(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② 公財) 札幌市防災協会 (75.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒003-0023 札幌市白石区南郷通6丁目北2番1号		電話 011-861-1211

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 応急手当の普及啓発に関する事業 (6ページ)	② 札幌市民防災センター運営管理業務 (7ページ)
応急手当講習を実施することで、市民への応急手当に関する知識を普及し、救命率の向上を図る。	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。
③ 訓練指導等防火思想の普及に関する事業 (8ページ)	④ 防火管理者等の講習に関する事業 (9ページ)
事業所における防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防災意識の普及啓発を図る。	防火・防災に関する資格取得講習を実施し、法令上必要とされる資格者を養成することで、各防火対象物における災害対応力の向上を図るとともに、法令の遵守を促進する。
⑤ 消防用設備等の性能試験に関する事業 (10ページ)	⑥ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供 (11ページ)
法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施することにより、消防用設備等の維持管理を促進し、安全性を確保する。	防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 191,160千円 ÷ 総支出 191,160千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、各実施事業において、実績値が昨年度に比べて軒並み低減している状況であることから、設立目的を達成するための事業展開においては、新たな生活様式に対応した業務手法等を積極的に取り入れ、業務を推進する必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	団体設立当時から公益性の高い主要事業を継続的に展開しており、一定の成果を上げている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の業務において、業務を実施できない期間が生じたため、札幌市と連携を図りながら、実施事業の質・量を高めていく方策を検討していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員の任期			
役員					8	10歳代	0	40歳代	3	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	0	50歳代	1	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	1	60歳代	0	代表権のある役員の 就任年月	
非常勤理事			5			平均年齢		43.8 歳		理事長	H30.6
非常勤監事			2							副理事長	
職員					45			職員総数の推移(人)			
常勤管理職	3	0	1	0				H31.4.1時点		60	
常勤一般職	12	0	4	10				R02.4.1時点		52	
非常勤職員			15								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	221,859	155,059 (100.0%)	(▲ 66,800)
			経常費用(b)	231,619	191,160	(▲ 40,459)
			うち管理費等(c)	19,704	18,467 (11.9%)	(▲ 1,237)
			うち人件費(d)	181,160	151,771 (97.9%)	(▲ 29,389)
			当期経常増減額(e)	▲ 9,760	▲ 36,101	(▲ 26,341)
	当期正味財産増減額(f)			▲ 12,033	▲ 18,483	(▲ 6,450)
	貸借対照表	資産(g)		115,996	94,846	(▲ 21,150)
		流動資産(h)		72,123	51,037	(▲ 21,086)
		固定資産(i)		43,873	43,809	(▲ 64)
		うち基本財産(j)		30,000	30,000	(0)
		負債(k)		36,154	33,488	(▲ 2,666)
		流動負債(l)		21,331	17,340	(▲ 3,991)
		固定負債(m)		14,823	16,148	(+1,325)
		正味財産(n)		79,842	61,358	(▲ 18,484)
		借入金残高(o)		0	0	(0)

R2年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の業務において、業務を実施できない期間が生じたため、収入が大幅に減少した。厳しい経営状況を考慮し、雇用調整助成金等の各種助成金制度の申請を行っており、本助成金については全て経常外収益として計上している。
d	人員削減により、人件費が大幅に減少した。
h	収入減少により、現金預金が大幅に減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施	149,085	87,544	(▲ 61,541)
市業務委託料	149,085	87,544	(▲ 61,541)
うち随意契約	149,085	55,000	(▲ 94,085)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	49,842	31,358	(▲18,484)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷g)	68.8%	64.7%	(▲4.1%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(h÷l)	338.1%	294.3%	(▲43.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(i÷n)	54.9%	71.4%	(+16.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	3,698千円	2,982千円	(▲716千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	81.7%	97.9%	(+16.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当たり管理費	328千円	355千円	(+27千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	8.9%	11.9%	(+3.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	67.2%	35.5%	(▲31.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	67.2%	56.5%	(▲10.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	<p>「健全性」は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、収入が減少したため、剰余金は減少しているものの、債務超過や累積欠損の状況ではなく、剰余金・自己資本比率・流動比率・固定比率ともに望ましい水準である。</p> <p>「生産性」は、いずれの評価基準も満たしていないため、更なる業務の効率化及び事業規模に応じた職員配置の適正化による経費削減などの推進が必要である。</p> <p>「自立性」は、市業務委託の一部が自主事業化したことに伴い、昨年度から比較して市依存度及び市財政的関与割合が大きく低下しており、望ましい状況である。</p>						

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出損金	目標	15,000	15,000	15,000	7,500	7,500
		実績	15,000	15,000	15,000	7,500	7,500
○総括評価							
		達成					
		【取組結果】					
評価	平成30年度に出損金の返還を実施したことにより目標を達成した。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○職員派遣の見直し							
①	市職員派遣数(状況維持)	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	1人	0人	0人	0人	1人
②	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
○総括評価							
		未達成					
		【取組結果】					
評価	組織マネジメントの強化及びコンプライアンス意識の向上を図るための一時的な措置として、令和2年度から消防局課長職(事務局長)の派遣を行っている。また、評議員への就任による関与も継続している。職員派遣と評議員への就任により、適切な人的関与を行っているが、当初の目標値を上回っているため、総括としては、未達成と評価する。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした事業の展開							
①	住宅用防災機器等の販売数	目標	500点	500点	10,000点	10,000点	500点
		実績	154点	384点	146点	244点	263点
②	市民防災センター来館者数	目標	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人
		実績	66,989人	70,003人	66,052人	67,799人	60,200人
③	防火防災研修会への講師派遣実施回数	目標	120回	120回	120回	120回	120回
		実績	118回	101回	134回	182回	207回
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	①及び②については、多様な手法で事業PRを実施したが、いずれも計画期間を通じて目標値を下回った。一方で、③については、胆振東部地震等を契機に実績値が増加しており、団体の設立目的に沿った取組が効果的に展開された。総合的には未達成と評価する。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな自主事業展開等による団体の自立性の向上							
①	防災物品等の斡旋・販売事業収益	目標	33,000千円	33,000千円	64,000千円	65,000千円	37,500千円
		実績	36,485千円	30,119千円	31,245千円	31,903千円	25,213千円
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	事業PRの効果が、想定よりも事業収益に繋がらず、計画期間を通じて目標値を下回ったため、未達成と評価する。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○プロパー職員の採用及び人材育成							
①	プロパー職員数	目標	5人	5人	5人	5人	5人
		実績	4人	4人	5人	5人	5人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	平成29年4月の職員採用により目標を達成しており、人材育成についても計画的に実施している。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障害者就労支援施設からの物品調達件数・業務委託件数	目標	5件	5件	5件	5件	5件
		実績	13件	10件	10件	9件	5件
②	障がいのある方の雇用人数	目標	0人	0人	0人	1人	1人
		実績	0人	0人	0人	0人	1人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	令和2年度の物品調達件数・業務委託件数が0件となった理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調達機会自体がなかったためである。他の数値については目標を達成していることから、総合的に取組目標を達成したと評価する。						

事業評価 (1) 応急手当の普及啓発に関する事業

1. 事業概要	事業所管課：消防局警防部救急課	担当：日詰	電話：011-215-2070
(1)事業内容	総務省消防庁の通知に基づき、AED(自動体外式除細動器)を活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法等の応急救命処置要領を指導する以下の講習を行っている。 1 救命入門コース(45分間) 2 救命ステップアップ講習(2時間) 3 普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(3時間・4時間) 4 応急手当普及員養成講習(24時間) 5 応急手当普及員再講習(3時間) 6 応急手当指導員再講習(4時間) 7 応急手当普及推進員養成講習 8 応急手当普及推進員再講習 9 上級応急手当講習 10 普通応急手当講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ※ 項目7から10については自主事業として実施		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料(一般競争入札) 2,374
(2)事業目的	応急手当の必要性、AEDを活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法を中心とした講習を実施し、市民への応急手当の普及啓発を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年)4月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		23,778 (10.7%)	9,734 (6.3%)	(▲14,044)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	14,236	2,374	(▲11,862)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	9,542	6,487	(▲3,055)	
	その他収入	0	873	(+873)	
	費用(支出)	54,032	33,588	(▲20,444)	
	事業費	48,107	31,855	(▲16,252)	
	管理費等	5,925	1,733	(▲4,192)	
	収支差	▲30,254	▲23,854	(+6,400)	
	収支比率	44.01%	28.98%	(▲15.03%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	消防局からの委託に基づく各種救命講習開催数	302回	—	58回	377回
②	札幌市防災協会が行う各種救命講習開催数(自主事業)	226回	80回	160回	214回
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	消防局からの委託に基づく各種救命講習受講者数	6,285人	—	404人	8,888人
②	札幌市防災協会が行う各種救命講習受講者数(自主事業)	4,763人	1,200人	2,941人	3,202人
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度については10月から委託による救命講習を開催した。感染対策を導入した結果、委託分はおおむね履行された。また、自主事業における救命講習の開催数・受講者数は目標を大幅に上回っており、コロナ禍においても事業目的の達成に向けて、事業を実施していると評価する。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、市有施設が休館になるなど、人と人とが接する集合研修を行う事自体が難しくなっていることから、今後の応急手当普及啓発の取り組みについて引き続き検討していく必要がある。
	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業務委託料の減収が大きく影響している。減収分の一部に関しては、経常外収益として、雇用調整助成金等による補填がなされているが、収支の改善が課題である。今後においては、事業の効率化により、事業支出の更なる削減を行う必要がある。

事業評価 (2) 札幌市民防災センター運営管理業務

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 工藤	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	札幌市民防災センターの見学者の受付、案内、説明等を行う。 展示ホールでは、実際のはしご車や消防隊員の防火服などを紹介する「消防の仕事紹介コーナー」、立体映像を見ながら防火・防災の重要性を体験する「災害バーチャル体験コーナー」の他、地震体験、消火体験、煙避難体験、暴風体験等のコーナーがあり、当該団体職員がインストラクターとなって各コーナーの案内や説明を行う。		市補助金 **** 市交付金 **** 市委託料(一般競争入札) 50,000
(2)事業目的	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。		
(3)事業開始	平成15年(2003年) 3月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		47,492 (21.4 %)	50,000 (32.2 %)	(+2,508)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	47,492	50,000	(+2,508)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		49,709	45,977	(▲ 3,732)	
	事業費	43,155	36,198	(▲ 6,957)	
	管理費等	6,554	9,779	(+3,225)	
	収支差	▲ 2,217	4,023	(+6,240)	
	収支比率	95.54%	108.75%	(+13.21%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	札幌市民防災センターの開館日数	328日	305日	305日	359日
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	札幌市民防災センターの来館者数	60,200人	12,000人	9,552人	11,236人
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>令和2年度中の成果指標達成率は79%であったが、新型コロナウイルス感染症による臨時休館期間(54日間)があったこと、開館中は新型コロナウイルス感染症対策として館内の人数制限を設けたこと等を考慮すると、開館日数及び来館者数の減少は、当該団体の事業管理に起因するものではないと評価している。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策を実施している中であっても、多くの市民に来館してもらえるようなイベント企画やSNSを活用した防災知識の紹介等を実施することにより、より多くの市民に防火・防災思想の普及啓発を図ることが可能であると捉え、「高める余地あり」と評価する。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>前年度収支と比較すると、収支比率がプラスに転じている状況であり、健全な事業運営がなされている。今後も引き続き、効率的な事業運営に努めていただきたい。</p>

事業評価 (3) 訓練指導等防火思想の普及に関する事業

1. 事業概要	事業所管課：消防局予防部査察規制課	担当：山本	電話：011-215-2050
(1)事業内容	防火・防災管理体制検証指導業務 物品販売店舗、旅館・ホテル、病院、社会福祉施設を対象に防火管理体制を検証するため、火災を想定した一連の対応行動についての訓練を実施し、指導を行っている。 平成22年4月からは、防災管理の適正化を図るため、防災管理に係る消防計画に基づき実施する避難等の訓練に対する検証及び指導を行っている。		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料(一般競争入札) 25,622
(2)事業目的	事業所における防火防災管理を行うための知識及び災害対応能力の向上を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		47,027 (21.2 %)	25,622 (16.5 %)	▲ 21,405
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	47,027	25,622	▲ 21,405	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		44,603	39,117	▲ 5,486	
	事業費	39,701	34,106	▲ 5,595	
	管理費等	4,902	5,011	(+109)	
収支差		2,424	▲ 13,495	▲ 15,919	
収支比率		105.43%	65.50%	▲ 39.93%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	防火・防災管理体制検証指導業務実施数	461件	350件	422件	531件
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	訓練参加者数	5,306名	5,250名	4,355名	5,310名
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 緊急事態宣言発出に伴い、検証指導を中止した期間があったものの、仕様書に定める業務方法を新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した方法の一部変更(改定契約締結)したことで、検証指導実施数は目標を上回ることができ、市内の各事業所における防火防災管理能力の維持向上が図られているものと評価する。 なお、成果指標である訓練参加者数については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮し、最小限の人員により訓練を実施したため、目標値を下回っている。
	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業務委託料の減収が大きく影響した。減収分の一部に関しては、経常外収益として、雇用調整助成金等による補填がなされているが、収支の改善が課題である。今後においては、事業の効率化により、事業支出の更なる削減を行う必要がある。

事業評価 (4) 防火管理者等の講習に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 対馬	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	1 法令に基づく資格講習 消防法令に基づき、一定の用途・収容人員・面積に応じて選任することが義務付けられている防火・防災管理者をはじめとする各種資格者を養成するため、次の講習を行っている。 (1) 防火管理・防災管理資格講習（消防法施行規則第2条の3、第51条の7） (2) 防火防災管理教育担当者講習（札幌市火災予防条例第56条、第56条の2） (3) 自衛消防業務講習（消防法施行規則第4条の2の14） (4) 防火対象物点検資格者講習（消防法施行規則第4条の2の5） (5) 防災管理点検資格者講習（消防法施行規則第51条の13） 2 研修講習会・講師派遣事業 (1) 社会福祉施設等防火実務研修会事業 (2) 地域の防火・防災研修会への講師派遣事業		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料（一般競争入札） *****
(2)事業目的	法令に基づく防火・防災に関する資格取得講習をはじめとする各種講習等を開催することにより、防火・防災に係る資格者等を養成することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		49,354 (22.2 %)	28,639 (18.5 %)	▲ 20,715
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	28,003	0	▲ 28,003	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	21,351	28,639	(+7,288)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	36,997	31,856	▲ 5,141	
事業費	事業費	33,435	29,912	▲ 3,523	
	管理費等	3,562	1,944	▲ 1,618	
収支差		12,357	▲ 3,217	▲ 15,574	
収支比率		133.40%	89.90%	▲ 43.50%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	防火管理・防災管理資格講習実施数	32回	23回	27回	31回
②	教育担当者講習実施数	3回	2回	2回	2回
③	自衛消防業務講習実施数	41回	26回	26回	19回
④	防火対象物点検資格者講習実施数	4回	4回	4回	3回
⑤	防災管理点検資格者講習	4回	2回	2回	2回
⑥	研修講習会・講師派遣実施数	207回	40回	78回	20回
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	防火管理・防災管理資格講習受講者数	2,917人	1,398人	2,068人	2,025人
②	教育担当者講習受講者数	131人	80人	91人	90人
③	自衛消防業務講習受講者数	836人	700人	711人	612人
④	防火対象物点検資格者講習受講者数	229人	255人	170人	145人
⑤	防災管理点検資格者講習受講者数	147人	68人	63人	37人
⑥	研修講習会・講師派遣受講者数	13,916人	2,680人	3,135人	800人

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	活動指標である各講習実施数は、目標値を上回っているが、成果指標である各講習受講者数については一部、目標を下回っており、各指標ともに、昨年度比で大きく下回っている状況である。 受講者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う会場座席数の制約が主な原因となるが、感染拡大防止を考慮した講習会場の確保や講習回数の見直し、講師派遣事業におけるWEBを活用した「リモート型講習」の推進を図るなど、より効果的に事業を推進する余地があると評価する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	減収となった要因として、令和2年度より市委託業務から自主事業へ変更されたこと及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各講習の受講者数が減少となったことが挙げられる。 収支の改善が課題であるが、各講習における受講者数の増加に向けて、新型コロナウイルス感染症を考慮した講習会場の確保や実施方法の検討などが必要である。

事業評価 (5) 消防用設備等の性能試験に関する事業

1. 事業概要	事業所管課：消防局総務部総務課	担当：対馬	電話：011-215-2010
(1)事業内容	<p>1 中高層建築物に設置される連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験 連結送水管は、7階建て以上の建物に設置し、消防隊が使用する設備であつて、新築時等において点検し、その試験結果を所轄消防署長に報告しなければならない消防用設備である。</p> <p>2 指定数量未満の危険物（少量危険物）を貯蔵するタンクの水張・水圧試験 少量危険物のタンクを新設する場合は水圧試験を実施しなければならず、本市に数社あるタンク製造メーカーに出向して試験を実施している。</p> <p>※根拠法令等</p> <p>1 連結送水管耐圧・漏洩試験等 消防法第17条の3の3、平成14年消防庁通知</p> <p>2 少量危険物タンク水張・水圧試験 札幌市火災予防条例第36条の4</p>		<p>市補助金 *****</p> <p>市交付金 *****</p> <p>市委託料（一般競争入札） *****</p>
(2)事業目的	法令により必要とされる各種性能試験を実施し、消防用設備等の維持管理を促進することで、市民の安全・安心な暮らしの確保に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		28,722 (12.9 %)	29,711 (19.2 %)	(+989)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	28,722	28,868	(+146)	
	その他収入	0	843	(+843)	
	費用（支出）	26,529	29,058	(+2,529)	
	事業費	26,529	29,058	(+2,529)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	2,193	653	(▲ 1,540)	
	収支比率	108.27%	102.25%	(▲ 6.02%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（新設建物）	91件	68件	77件	67件
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（既設建物）	244件	255件	243件	251件
③	少量危険物タンク水張・水圧試験	48件	50件	66件	50件
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（新設建物）	28,453千円	27,744千円	28,508千円	26,980千円
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（既設建物）				
③	少量危険物タンク水張・水圧試験	269千円	272千円	360千円	273千円
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>これらの事業は、新築建物については年度により建物の増減があること、既設建物についても建築年数のばらつきがあることから、一定の見通しを立てることが困難だが、的確に目標を設定し、その目標をほぼ達成できている。</p> <p>また、定期的に試験を実施することは、消防用設備等の適正な維持管理及び危険物の適正な貯蔵の促進に貢献しており、市民の安心・安全の確保に寄与している。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>支出が増加傾向にある状況のため、コスト意識を高め、効率的な事業の運営を進めることが必要である。</p> <p>また、新築建物の増減等により、収支の安定的な見通しを立てることは困難だが、顧客の拡大に向けて効果的な事業PRを積極的に行い、収益の確保に努めていく必要がある。</p>

事業評価 (6) 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 対馬	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	図書・テキスト等の販売 防火管理資格講習会等の開催時に講習テキスト、法令集等の防災関係図書の販売を行っている。また、各種イベントや講習会等の機会を通じて、住宅用防災機器斡旋や販売、防災グッズ等の販売を行っている。		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料(一般競争入札) *****
(2)事業目的	図書やテキスト、住宅用防災機器、防災グッズ等の販売等を通じて、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、自主事業として当該団体運営の自立・安定化を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		25,213 (11.4 %)	11,353 (7.3 %)	▲ 13,860
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	25,213	11,353	▲ 13,860	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	20,988	11,564	▲ 9,424	
	事業費	20,988	11,564	▲ 9,424	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	4,225	▲ 211	▲ 4,436	
	収支比率	120.13%	98.18%	▲ 21.96%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	防災図書斡旋・販売	7,504点	1,128点	1,543点	1,095点
②	その他防災グッズ等の販売	18,145点	3,000点	8,585点	8,500点
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売	263点	230点	304点	220点
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	防災図書斡旋・販売	24,315千円	10,080千円	9,980千円	8,602千円
②	その他防災グッズ等の販売				
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売	899千円	495千円	1,374千円	398千円
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 各指標ともに目標値を上回っている状況であるが、昨年度比で大きく下回っている状況である。 各事業については、収益の確保による団体運営の安定化という側面があるが、防火・防災思想の普及啓発という目的があるため、新しい生活様式に応じた広報及び販売促進活動に、より一層取り組む必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 斡旋・販売数の減少に伴い、収支比率についても減少している。 収益の増加に向けては、取扱品目の充実化や防災用品購入者に対する継続的なサポートなどの取組を展開する必要がある。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	35,490,348	58,505,378	△ 23,015,030
未収金	12,724,771	11,681,002	1,043,769
商 品	2,278,096	918,218	1,359,878
貯 蔵 品	522,110	1,011,030	△ 488,920
仮 払 金	21,720	7,580	14,140
流動資産合計	51,037,045	72,123,208	△ 21,086,163
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普通預金	24,000	24,000	0
有価証券	29,976,000	29,976,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	13,620,000	13,620,000	0
特定資産合計	13,620,000	13,620,000	0
(3) その他固定資産			
建 物	48,584	55,208	△ 6,624
車 両 運 搬 具	2	2	0
器 具 備 品	129,497	186,129	△ 56,632
リサイクル預託金	11,240	11,240	0
その他固定資産合計	189,323	252,579	△ 63,256
固定資産合計	43,809,323	43,872,579	△ 63,256
資 産 合 計	94,846,368	115,995,787	△ 21,149,419
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	10,748,282	12,528,558	△ 1,780,276
未払消費税等	2,527,300	5,898,600	△ 3,371,300
未払法人税等	2,077,600	2,341,800	△ 264,200
前 受 金	1,567,078	196,726	1,370,352
預 り 金	419,667	365,205	54,462
流動負債合計	17,339,927	21,330,889	△ 3,990,962
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	16,148,293	14,823,314	1,324,979
固定負債合計	16,148,293	14,823,314	1,324,979
負 債 合 計	33,488,220	36,154,203	△ 2,665,983
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
31,358,148	49,841,584	△ 18,483,436	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	61,358,148	79,841,584	△ 18,483,436
負債及び正味財産合計	94,846,368	115,995,787	△ 21,149,419

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	270,000	270,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,419	1,221	198
③ 事業収益			
受託事業収益	74,407,046	121,304,328	△ 46,897,282
法人管理収益	9,479,138	15,453,651	△ 5,974,513
関係者育成事業収益	10,536,776	19,330,289	△ 8,793,513
消防設備等事業収益	28,868,373	28,722,242	146,131
防災物品等事業収益	11,353,398	25,213,476	△ 13,860,078
講習登録機関事業収益	18,699,402	11,564,115	7,135,287
④ 雑収益			
雑収益	1,443,100	0	1,443,100
経常収益計	155,058,652	221,859,322	△ 66,800,670
(2) 経常費用			
① 事業費用	172,692,767	211,915,093	△ 39,222,326
役員報酬	2,880,000	2,808,000	72,000
給料手当	121,048,130	146,606,995	△ 25,558,865
臨時雇賃金	825,448	843,346	△ 17,898
退職給付費用	1,006,984	959,364	47,620
法定福利費	17,132,589	19,823,840	△ 2,691,251
福利厚生費	1,169,788	1,537,151	△ 367,363
商品仕入	7,770,229	13,475,583	△ 5,705,354
旅費交通費	1,219,610	1,686,068	△ 466,458
通信運搬費	1,180,045	1,558,188	△ 378,143
減価償却費	61,573	77,573	△ 16,000
消耗什器備品費	0	90,500	△ 90,500
消耗品費	2,778,260	5,451,459	△ 2,673,199
車両両費	2,657,615	3,726,441	△ 1,068,826
印刷製本費	554,368	1,347,725	△ 793,357
修繕費	100,000	330,000	△ 230,000
賃借料	9,568,618	7,247,496	2,321,122
保険料	843,900	1,210,250	△ 366,350
諸謝金	204,095	1,506,354	△ 1,302,259
租税公課	493,720	490,826	2,894
支払負担金	110,000	284,662	△ 174,662
広告宣伝費	46,324	228,179	△ 181,855
雑費	1,041,471	625,093	416,378

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	18,466,781	19,703,852	△ 1,237,071
役 員 報 酬	4,799,000	4,793,000	6,000
給 料 手 当	8,138,761	8,861,700	△ 722,939
臨 時 雇 賃 金	55,487	50,962	4,525
退 職 給 付 費 用	317,995	239,841	78,154
法 定 福 利 費	1,817,597	1,862,999	△ 45,402
福 利 厚 生 費	198,685	374,158	△ 175,473
会 議 費	1,627	5,334	△ 3,707
旅 費 交 通 費	3,147	167,124	△ 163,977
通 信 運 搬 費	38,925	43,302	△ 4,377
減 価 償 却 費	1,683	1,914	△ 231
消 耗 品 費	55,841	81,353	△ 25,512
車 両 費	2,000	2,000	0
修 繕 費	16,500	0	16,500
賃 借 料	54,732	47,498	7,234
保 険 料	59,000	59,000	0
諸 謝 金	2,105,712	2,513,447	△ 407,735
租 税 公 課	4,150	8,800	△ 4,650
支 払 負 担 金	661,000	431,779	229,221
雑 費	134,939	159,641	△ 24,702
経 常 費 用 計	191,159,548	231,618,945	△ 40,459,397
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,100,896	△ 9,759,623	△ 26,341,273
当期経常増減額	△ 36,100,896	△ 9,759,623	△ 26,341,273
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 受 取 国 庫 助 成 金			
雇 用 調 整 助 成 金	16,709,000	0	16,709,000
家 賃 支 援 給 付 金	786,060	0	786,060
持 続 化 給 付 金	2,000,000	0	2,000,000
経 営 持 続 化 臨 時 特 別 支 援 金	100,000	0	100,000
② 受 取 寄 付 金	100,000	500,000	△ 400,000
経 常 外 収 益 計	19,695,060	500,000	19,195,060
(2) 経 常 外 費 用			
支 払 利 息	0	431,418	△ 431,418
経 常 外 費 用 計	0	431,418	△ 431,418
当期経常外増減額	19,695,060	68,582	19,626,478
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,405,836	△ 9,691,041	△ 6,714,795
法人税、住民税及び事業税	2,077,600	2,341,800	△ 264,200
当期一般正味財産増減額	△ 18,483,436	△ 12,032,841	△ 6,450,595
一般正味財産期首残高	49,841,584	61,874,425	△ 12,032,841
一般正味財産期末残高	31,358,148	49,841,584	△ 18,483,436
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	61,358,148	79,841,584	△ 18,483,436